

主要国の中で最低の日本の経済成長率 この解決無くして日本の明日は無い

1997年から2021年までの各国の年毎の成長率(%)

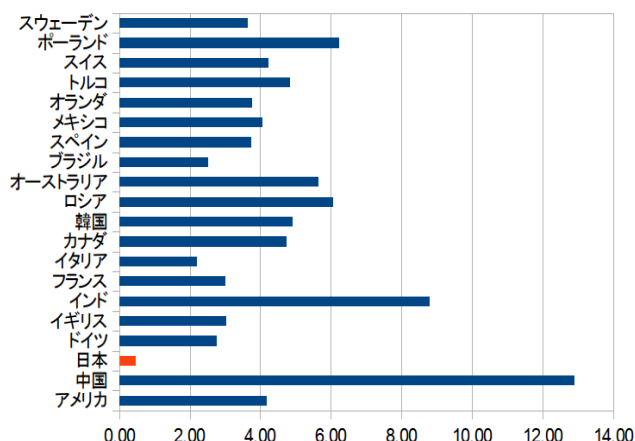


図 1

1997年と2021年の各国のGDP(単位 10億 US \$)

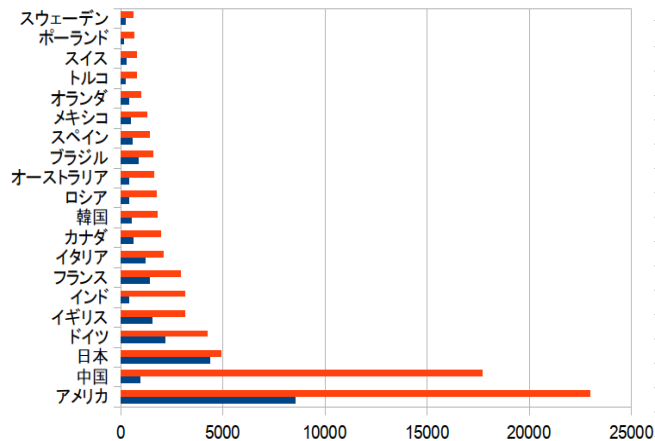


図 2

これらの図は国際統計・国別統計専門サイト(<https://www.globalnote.jp>)の数値データを元にグラフ化したものです

この図1・2を見て、日本は異常だと思わない人はいないと思います。そう、日本の経済成長率(GDP伸び率)は主要国の中で最低なのです。

日本がせめてイギリス・フランス・ドイツ並みに年率3%前後の成長率を23年間続けていたら、日本のGDPは2倍近くなり、税収もプラス50兆程度は軽く突破していた筈です(2020年現在、税収は凡そ64兆円程)。

そうだったとすれば、現在問題になっている防衛費についても増税無しに2%どころか3%程度になって、中国・北朝鮮が日本に挑発することは無かったのです。

そもそも日本の成長率が停まったのは、日米構造協議以降に始まったデフレ不況だったではありませんか。

確かに外需中心の成長は止める次期ではあり、その処方箋は財政出動だったのですが、それを止めたのは竹中平蔵以下の有象無象でした。

その有象無象の流れは財務省を中心に経済学者、マスコミ等に継承され、国民も政治家も財務省主導の健全財政の声に踊らされて財政出動を躊躇っていましたが、現在はネットの情報等でかなりの国民が財政出動が必要だと理解するようになりました。

勿論財政出動の財源は国債発行ですが、そこで出てくるのが『将来世代に借金の付けを回す』の嘘です。

将来世代に借金の付けを回す嘘

まず図3を観てください。これを見ておかしいと思いませんか？

右の円(歳入)と左の円(歳出)は同じ大きさ(凡そ102.7兆円)です。そして右の赤と濃い赤は所謂国債発行額である建設公債と特例公債の(計32.5兆円)で

、左の赤と濃い赤は国債発行したことによる利払費等と債務償還費(計23.4兆円)です。

一般的にお金を借りると、元本に利子を付けて返さなければなりません。国債も同じ筈です。一般会計の歳入における国債発行額は毎年この程度ですが、それなら毎年利払いに加えて元本に相当する額が歳出に計上されていなければならないのに、ところが、左の赤+濃い赤(国債関係の歳出)は右の赤+濃い赤(国債関係の歳入)と比べて明らかに小さいのです。

この理由について、どうも国の台所では、国債に関しては利子は返しても元本を返すと言う概念が無いようなのです(この話は元財務官僚からの情報です)。

その結果が明治から積み積もった債務残高(図4参照)、所謂「国の借金」ですが、元本を返さないのなら、別に心配するような事では無かったのです。それどころか借金をしなければ損です。

国の台所と家庭の台所が違うのがお分かりになったでしょうか。国と家庭では、お金の意味が違う事です。

国家の観点からは、お金は幾らあっても価値はありません、国民が働いてこそ価値があるのです。従ってお金は国民が働かせる道具とも言えるでしょう。そしてその結果がGDPに反映されるのです。

令和2年度一般会計歳出・歳入



図 3

次に出てくるのが「国債で歳出を賄うとインフレになる」の意見です。

財政出動をするとインフレになる嘘

確かに国債を発行しすぎるとインフレになります。。しかし日本は現在もデフレなのです。

でも物価は高騰しているではないかと言われるかも知れませんが、現在の物価高騰はエネルギー価格と食料価格の上昇によるもので、エネルギー価格と食料価格はインフレの算出には含まれないのです。

現在の日本で心配すべきはデフレです。現在でこそ30数兆円のGDPギャップが有りますが、何もしなければGDPギャップは毎年減って行きます。つまり日本国民の物を生み出す能力が落ちて行くのです。

結果行き着く先は、物も作れず慢性インフレに悩まされる発展途上のような国です。

GDPギャップがあるこの機会を逃したら、日本はもう成長出来ないかも知れないのです。

生産年齢減少により成長出来ない論の嘘

それでも出て来るのが、高齢化と人口減少による生産年齢減少のため日本はもう成長が出来ない論です。

だとしても日本だけが0.46%の成長率はおかしいでしょう(日本の高齢化率は28%、他の先進国はイタリア23%、ドイツ21%、フランス20%、イギリス18%程)。

高齢化と人口減少による生産年齢減少で経済成長が出来ない論に騙されてはいけません。これには日本が財政出動によって経済成長をすることを阻止する意味と日本を解体しようとする意図が含まれているのです。それは移民による日本解体です。

常々「留学生は宝」だと言っている岸田首相は、外国人生活保護の継続をするようです。勿論移民の為です。岸田政権は日本を移民国家にしようとしていることは確かです。

日本政府が積極的に外国人労働者を受け入れ政策を行って以降、移民がどれだけ日本のGDPに寄与したでしょうか。寄与どころか彼らにより、まずカード詐欺、ピッキング、スキミング、粘着強盗に始まって、今や家畜や果物の盗難、建設機械の重機までも盗難されるような時代になってきたのです。ヨーロッパの例を見るように、移民政策にはマイナスの効果の方が大きいのです。

現在岸田政権が押し進めている低賃金労働を当てにした外国人労働者受け入れは、日本のGDPを上げるどころか一人あたりのGDPを押し下げることには必至です。

外国人労働者受け入れ＝移民受け入れは、少子化問題に端を発おり、少子化問題は若者が低賃金の為に結婚が出来なかったとか子供を作ることを躊躇った故であり、結局日本が20年以上経済成長しなかったからの結論に行き着き、主要国の中で最低の経済成長率が全ての問題の原因なのです。それも意図な政策の故にです。

経済成長させる政策

では日本を経済成長させる政策ですが、「経済対策では、GDPギャップを有効需要で埋めるという原則」(高橋洋一談)があるそうです。

現在30数兆円のGDPギャップがあると言われていきます。そこでその内訳を、例えば消費税減税5%分の補填(注1)、喫緊の課題である防衛費(注2)を+10兆円、残りの10兆円程を防災等の危機管理投資と先端技術の研究開発等に当てるなどが考えられます。

「でも今年度はそれで良いかも知れないが、来年以降は？」と言われるかも知れませんが、経済が活性すれば、日本国民の生産能力は更に上がり、新たなGDPギャップが生まれます。それに増えた予算の大部分は明日のGDPを生み出す投資なのです。

国も企業も投資無くして成長はありません。そして国の場合は投資の原資は国債です。

大問題は岸田首相

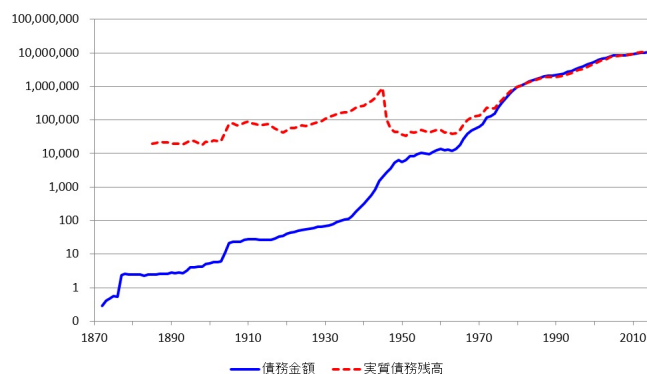
ところが肝心の岸田政権は日本の経済成長に関心が無いどころか、聞こえて来るのは経済成長とは真逆な日本を衰退させる増税の話ばかり、旧民主党政権と同様岸田政権は反日政権と言って良いでしょう。

一日も早く岸田首相を引きずり降ろすべきですが、首相候補と目される人も経済成長に関心は無く、河野太郎は1千万人移民推進、石破茂も外国人労働者受け入れ推進の嘗ての自民党国際人材議員連盟の会員、茂木敏充も日本を多民族社会に変える提唱者。

そんな中で唯一期待の星は高市早苗だけです。

注1、消費税は0%にすべきではないかの意見もありますが、5%にしたのは日本的事情によるものです。それは日本人は世界から見てユニークで、お金を得ても貯蓄してしまうのです。結果、日本経済は常にデフレ志向になります。でもデフレは国民から為政者への贈り物、死に金になるより投資に回しましょう。それに受益者負担の精神は必要です。

注2、喫緊の防衛費と言えども、外国製武器購入はいけません。貿易差益がマイナスになってしまいGDPも落ちます。



1970年頃から2010年頃までの債務残高(破線は実質残高)

提供: 島倉原(評論家/クレディセゾン主任研究員/他)

図4